

地域資源開拓におけるストレンクスと障壁

—地域包括支援センター職員へのインタビューデータの質的分析—

○ 明星大学 山井 理恵 (1719)

石田 健太郎 (明星大学・7331)、浅井 正行 (明星大学・3535)、妹尾和美 (明星大学・8510)

キーワード：地域包括支援センター、ストレンクス、地域資源

1. 研究目的

本研究の目的は、地域包括支援センターが地域資源の一つである協力事業所を開拓する際に認識したストレンクスと障壁を解明することである。現在、孤独死や孤立死を含む社会的疎外への対応があらためて求められている。地域包括支援センターに対しても、自分から支援を求めない利用者を支援するシステムを構築するために、多様な地域住民、民生委員・児童委員、NPO、地元企業や地元商店街などの地域資源との連携が期待されている。本報告では、「A市見守り支援ネットワーク」における地域包括支援センターによる協力事業所の開拓を手がかりに、地域包括支援センターや地域福祉機関における地域との連携におけるソーシャルワークのあり方や課題について検討する。

2. 研究の視点および方法

研究の視点：本研究では、ジェネラリスト・ソーシャルワーク、なかでもストレンクス・ソーシャルワークの視座から検討を行った。

方法：本研究では、A市の地域包括支援センター9か所の社会福祉士ならびに本事業の担当者20名を対象に訪問面接調査を実施した。調査の実施時期は、2011年9月～11月、ならびに2012年9月～11月である。第1回目は、地域包括支援センターの体制や活動内容を中心に半構造面接を行った。第2回目は、協力事業所の開拓や支援活動に特化し、(1)協力事業所数と種類、(2)協力事業所を開発・確保するための実践活動、(3)本活動を通して困難を感じた要因あるいは促進した要因について半構造面接を実施した。さらに、A市の担当職員、本事業の準備・運営委員会の委員長（福祉系の大学教員）にも面接を行った。登録事業所の名簿・一覧、本事業開始に至る検討委員会の議事録9回分、運営委員会の議事録8回分、本事業の報告書を参考資料とした。データの分析方法としては、佐藤（2006；2008）を参考にしながら、質的データ分析ソフト MAXQDA10 を用いた。

3. 倫理的配慮

調査では、調査対象者に調査の目的、個人情報取り扱い、学会発表や論文作成について説明し同意を得た。データ分析や報告に際しては個人情報保護のため、分析に支障のない範囲で、修正・省略した。

4. 研究結果

(1) ストレングス：一般事業所のストレングスとして、「地域への愛着」「顧客高齢化への取り組み意識」「イメージアップ」「事業所責任者の裁量の大きさ」が明らかになった。地域団体の協力があること、市の担当部署が地域包括支援センターによる協力事業所開拓への「広域支援・後方支援」を行うこと、さらに大規模な事業所の社会貢献意識の高まりも本事業を推進するうえでのストレングスとなっていた。

(2) 障壁：本事業の推進に対する障壁としては、一般事業所による「個人情報漏えいへの危惧」「福祉的問題を持つ顧客からの被害経験」「物理的・精神的余裕のなさ」「利害の対立」が明らかになった。さらに、地域レベルのものとして、「開発進行中地域における事業所の少なさ」「事業所の閉鎖」、また「行政の類似事業がもたらす負担感」「全国規模事業所に対する介入困難」も本事業の推進を困難にしていた。

5. 考察

(1) 地域の潜在的な資源としての一般事業所の意識化：本事業の貢献は、地域包括支援センターが地域の一般事業所に積極的に介入する権限を明確にしたことである。一般事業所が協力事業所となる背景としては、「地域のお役に立ちたい」という素朴な意識によるものが多い。さらに、顧客の高齢化や大型店の進出に対する問題意識も本事業を推進するうえでのストレングスとなっている。顔の見える関係で顧客としての高齢者に対応してきた経験が基盤となっている。本事業は、これまで看過してきた地域の一般事業所を「資源の宝庫」(Fast and Chapin 2000)として、意識化し、組織的に資源化するきっかけとなったと考えられる。

(2) 本事業の課題：本調査からは、一般事業所の本業との葛藤が浮き彫りになった。登録への負担感、特に登録後の連絡会や研修会への参加は、本来業務に支障が出る可能性がある。さらに、事業所の本来業務と本事業との葛藤、事業所と市や地域包括支援センター間の利害対立の可能性も示唆された。さらに、産業構造の変容による、本事業に比較的協力的であった個人経営の事業所の減少も、本事業の展開としては大きな障壁である。

6. 結論と課題

本研究から、地域包括支援センターが地域資源を開拓する際のストレングスと障壁について明らかにすることができた。今後は、地域包括支援センターが、ストレングスを促進し、障壁をいかに除去していったかという実践活動について明らかにしていきたい。

*本研究は平成23～25年度科学研究費基盤(C)「地域包括ケアにおけるストレングスを促進するソーシャルワークの総合的研究」(課題番号23530769 研究代表者 明星大学教授 山井理恵)による研究成果の一部である。